

立憲民主党 さっぽろNEWS

立憲民主党北海道連【第8回定期大会】

統一地方選へ闘争方針を承認 1次公認など47人決定

立憲民主党北海道連（勝部賢志代表）は7月5日、札幌市内のホテルで第8回定期大会を開いた。来年4月の第21回統一地方選に向け、「知事選挙を頂点」と位置付けた闘争方針案や、本年度活動方針案など議案4件を承認。知事選の候補者擁立と知事奪還、道議選での「自民党の過半数割れとする議席獲得」を目指す方針を確認したほか、各級選挙の第1次公認・推薦候補予定者計47人を決定した。勝部代表は冒頭のあいさつで、統一地方選に全力を挙げる姿勢を強調した。



統一地方選の勝利に向け、「団結ガンバロー」を三唱して
必勝を誓う出席者

決定した闘争方針では、知事選について「現職に対峙する勢力を結集し、知事奪還を目指す」と明記。立憲道連や連合北海道などで構成する「民主連絡調整会議」で、早期の候補者擁立を進めることを確認した。

本大会で決定した第1次公認・推薦候補予定者の内訳は、道議選16人（公認14・推薦2）、札幌市議選13人（公認13）、市町村議選18人（公認16・推薦2）の計47人。道議選で空白区の解消を目指す。札幌市議選を巡っては、札幌支部が決定していた計13人の候補予定者を承認した。市町村議選を含めた候補者のさらなる擁立に向け、各総支部や札幌支部と連携し、引き続き作業を進める。

党の再構築が最優先

本年度の活動方針では、今年2月の衆院選で新党「中道改革連合」が全国的に大敗し、道内でも立憲出身の現職10人が議席を失った結果を受け、「結党以来最大の危機に直面している」と強い危機感を表明。支持率が低迷する厳しい状況を踏まえつつも、次期統一選を「党勢拡大への足がかりにする」と設定した。

結党の原点である「草の根の政治」「ボトムアップの

党運営」「立憲主義に基づく政治の実現」に立ち返り、信頼回復に向けた対話集会を各総支部で開催するなどして党の再構築を最優先で進める。

衆院選の総括では、大敗の要因として、中道改革連合の立ち上げに関する都道府県連や地方議員、党員らへの説明が極めて不十分だったと指摘。選挙戦の最前線に立つ関係者すら十分に共有することができず、「有権者への訴えに影響を与えたことは否めない」と言及した。また、立憲出身の候補者が比例名簿の下位に登載された点についても、「説明が不十分であり、立憲支持層の中道改革連合への忌避感や不信感を強めた」と分析した。

大会には代議員ら約100人が出席。来賓として出席した秋元克広市長は、これまでの取り組みや人口減少対策の重要性を強調しつつ、自身の去就については「しっかりと熟慮し、自らの口でお話しをする時期が来ると思う」と述べた。札幌市長選に関し、統一選の闘争方針では「秋元市政を検証しつつ、札幌支部と連携して取り組む」としている。

国への重点要望活動を実施

札幌市議会大都市税財政制度・DX推進調査特別委員会の所属委員は6月30日から2日間、関係省庁と道内選出の国会議員事務所を訪問し、2027年度の札幌市重点要望活動を実施した。

要望活動は、5月29日の同委員会で決定した全46項目（うち最重点10項目）の実現を国へ働きかけるもの。民主市民連合からは、同委員会のうるしはら直子副委員長（白石区）、しのだ江里子委員（東区）、かんの太一委員（豊平区）、あおいひろみ委員（南区）が上京し、道内選出議員らと面会して協力を求めた。

子ども・若者分野では、全額国費による小学校給食費の完全無償化を要請。小学校給食費について、国の基準額が札幌市の実態に不足している点を指摘し、地域の実情に応じた基準額の引き上げを求めたほか、中学校給食費の早期無償化を訴えた。

また、道路除排雪にかかる安定的な財源確保に加え、国管理河川敷の雪堆積場としての利用拡充を要望。バ

徳永エリ参院議員（中央）に重点要望を手渡す民主市民連合の委員たち



ス路線の維持に向けた財政措置の拡充や石油製品の価格安定、北海道新幹線札幌開業の遅れに伴う影響を最小化するための支援、丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化も要請した。

「人手不足分野の人材確保と外国人の受け入れ・共生」では、医療や物流などの分野で「人手不足が顕著となっている」と指摘。企業への相談・支援体制の充実に加え、外国人採用を促進するための支援策を求めた。

要望書を届けた委員からの「各項目の実現に向けて力添えをいただきたい」との要請に対し、面会した国会議員らは「いずれも重要な課題。しっかりと共有し、より魅力あるまちを目指して共に頑張っていきたい」などと応じた。

また、来春の統一地方選についても言及。「次期統一選は地方から日本の政治を立て直せるかが問われる極めて重要な戦い」と強調。続けて、地域公共交通の維持や子ども・子育て支援、災害への備え、冬の市民生活の安全といった市民の暮らしに直結する課題を「一つひとつ解決していく」と力を込め、市民・地域に寄り添う姿勢を強くアピールした。



連合(05)の日街宣

生活者起点の政治を

連合北海道札幌地区連合会（吉田賢一会長）と立憲民主党札幌支部（菅原和忠代表）は7月3日、札幌駅前通（南1西3）で「連合（05）の日街宣」を実施した。通行する市民らに向けて現政権の課題を指摘した上で、党の政策への理解と支持を力強く呼びかけた。

街頭演説には、北区から林清治市議、厚別区から松原淳二市議と森基誉則市議、南区から札幌支部で副幹事長を務めるあおいひろみ市議が参加し、「生活者起点の政治を皆さんと作り直したい」と訴えた。さらに、現場の声や地域課題を政策に反映させる「ボトムアップの政治」の重要性を説き、その流れを札幌から全国へと広げていく決意を表明した。



核兵器廃絶を訴える 8月6日にダイ・イン集会

核兵器廃絶と恒久平和を訴える「ダイ・イン集会」が8月6日に開催される。原水禁札幌地区協議会（議長＝たけのうち有美市議）の主催。

広島・長崎への原爆投下から81年を迎える今もなお続く核の脅威に対し、平和への誓いを新たにするための本集会。当日は会場に献花台が設けられるほか、詩の朗読などが予定されている。また、広島平和記念式典の黙祷に合わせ、午前8時15分から1分間、参加者が一斉に地面に横たわる「ダイ・イン」を行う。

- 日時：8月6日（木）午前8:00～8:30（雨天決行）
- 場所：大通公園西3丁目広場
- 問い合わせ：原水禁札幌地区協議会（札幌平和運動フォーラム内） 電話561-2278